www.gakurin.co.jp

NO. 211 共創ネットワーク

学林舎情報

●発行日：2020年2月15日（土）

〒661-0035　兵庫県尼崎市武庫之荘3-19-3　TEL 06-4962-5876　FAX 06-4962-5877　e-mail　info@gakurin.co.jp

発行：教材出版 学林舎

GAKURINSHA TOPICS

2020年　学習の行き先
e-ラーニングを考える

近頃、学校や企業などの教育現場で「e-ラーニング」が使用される機会が増えてきています。みなさんは、e-ラーニングについてどのようなイメージを持っていますか。ハイテクノロジーのイメージはあるけれど、実際はどんなものなのかわからないという方もいるかもしれません。今回は、e-ラーニングとは何か、どのように使用されているかについて、その特徴や事例などを紹介しながら述べたいと思います。

e-ラーニングのeは英語のelectronic（電子的な）の意味です。つまり、e-ラーニングとはコンピュータやタブレット、スマートフォンなどの電子機器を使用し、インターネット上で学ぶ学習形態のことです。学習者は学びたいコンテンツがあるページにアクセスし、そこで講義の動画を視聴したり、テストを受けたりして、対面式の学習法と同様に学ぶことが可能です。

e-ラーニングには従来の学習形態にはない二つの大きな利点があります。その一つは、インターネットさえつながっていれば、どこでも好きな時間に学習することができるということです。従来の対面式の学習法では、講師と学習者が同じ場所に、同じ時間にいる必要があるため、予定が合わないときや体調が悪いときなどに講義を欠席すると、学習内容が抜けてしまうこともあります。しかしe-ラーニングでは、学習者がそれぞれのペースで学習することができます。一度撮影しながら講義を行えば、あとは学習者が何人いようと、同じ動画を使用できますので、講師の人件費削減にもつながります。また、例えば、支店を持つ企業などが社員研修を行う場合、遠方にいる者も含め、社員全員を同時に一か所に集めることは大変困難ですが、e-ラーニングを使用すれば、社員一人ひとりが違う場所で同じ内容を容易に学ぶことができます。

e-ラーニングのもう一つの利点は、学習者の情報を一括管理できるということです。従来、学習者の学習の進捗状況や成績は人間の手によって管理され、特に学校の教師にとって、テストの採点や成績管理は手間のかかる作業でした。一方、e-ラーニングでは、学習者が講義やテストを受けると、その情報が自動的に反映され、サーバーで管理されます。そのため、採点や成績管理の手間がはぶけ、テストの点数やクラスの平均点などを学習者自身で確認することができます。

しかし、e-ラーニングはその場に講師がいないため、学習者は疑問が出ても質問することができません。つまり、一人で学習を進めなければならないため、学習意欲を持続させる努力が必要です。また、自動車講習や医療分野など、実技が必要な学習をe-ラーニングだけで済ませることは難しいです。そういった課題を考慮し、知識や情報の導入はe-ラーニングによって行い、それを使いこなす実践はワークショップで行う体制を整えた企業もあります。また、最近ではＶＲ（バーチャル・リアリティ）を用いて、実技を伴う学習を可能にしたものもあります。

このように、いくつか課題点はあるものの、e-ラーニングによって学習はより自由に、便利にできるものになったと言えるでしょう。今後も、あらゆる分野でe-ラーニングを取り入れた学習形態は広がっていくと思われます。

（文/学林舎編集部）

2020年　教育の行き先

市立小中学校に「単元担当制」導入を

2019年11月、滋賀県大津市教育委員会は、一部の市立小・中学校で、「単元担当制」を2020年度中に導入することを発表しました。この耳慣れない「単元担当制」とはどのようなシステムなのでしょうか。なぜ、「単元担当制」を導入するのでしょうか。

「単元担当制」について説明する前に「教科担任制」について述べておきましょう。2019年12月、文部科学省は、「新しい時代の初等中等教育の在り方」を公表しました（中央教育審議会初等中等教育分科会取りまとめ）。この中で、2022年度を目途に、小学校高学年から「教科担任制」を本格的に導入すべきだという提言がなされています。これまで小学校では、一人の学級担任の教師がいて、その教師がすべての教科の授業を行うのが一般的なスタイルでした。「教科担任制」は、学級担任の教師がいて、教科の授業は、それぞれの教科専門の教師が行うという、中学校でとられている授業スタイルです。この「教科担任制」を小学校高学年から本格的に導入しようという提言です。現在、すでに兵庫県や横浜市など、小学校高学年から「教科担任制」を導入している自治体があります。「教科担任制」のメリットとしては、次のようなものがあげられています。

・一人の児童に多くの教師が関わることができる。

・一人の教師の担当教科が減ることで、教材研究の時間を軽減でき、教師の負担が減る。

・どの学級も同じ授業が施されるため、学級間で差が生まれない。

・より専門性の高い授業を行うことができる。など

デメリットとしては、次のようなものがあげられています。

・時間割の編成が難しい。

・主に授業を通して児童と関わるため、生活全般での指導が手薄になる。

・教師の異動への対応が難しい。など

さて、話を「単元担当制」に戻しましょう。文部科学省が「教科担任制」導入を推進するなか、大津市教育委員会は、来年度中にも、準備が整った学校から「単元担当制」を導入することを発表しています。「単元担当制」は、「教科担任制」をさらに細分化したもので、一つの教科のなかで、さらに単元ごとに別の教師が担当するというシステムです。例えば社会科なら、地理、歴史、公民などに分け、各単元ごとに別々の教師が授業を行うことになります。教師がより得意な分野の授業を担当することで、授業の質のさらなる向上が期待できるということです。反面、教科数 × 単元数の教師の数の確保が困難なこと、教師の人件費が今よりもかさむことなどの課題があります。

大津市教育委員会の新しい試みはこれからスタートを切ります。「単元担当制」というこれまでにないシステムをとることで、実際にどのような成果が現れてくるのか、どのような問題点が現れてくるのか、まだわかりません。また、大津市教育委員会では、「兼務による小中相互授業」「ＡＩによる自由英会話採点」「いじめ未然防止プログラムの実施」など、いくつもの先鋭的な試みを掲げています。「単元担当制」をはじめとする、大津市教育委員会のこれらの新しい試みが、子どもたちにより豊かな成長をもたらすことが期待されています。

（文／学林舎編集部）

2020年　社会の行き先
デジタル機器との バランスを考える

2019年の調査では、児童生徒のスマートフォン・携帯電話保有率が、小学生が約45%、中学生が約80%、高校生が 100%近くになり、多くの児童生徒が使用するようになりました。さらに政府は、全国の小中学校でパソコンかタブレット端末の1人1台の利用を促進するため、無償で配置する方針を固めています。デジタル機器は、知りたい情報がその場で手に入る便利さと、情報が文字だけでなく、図や写真、アニメーションのように視覚的にも把握しやすいことから、今後教育現場に深く浸透していくものと考えられます。

実際に、電子書籍を利用する 16〜19 歳の割合が、2018 年の調査では 3 割以上になっています。持ち運びなどを考えると、漫画等の連載物は、スマートフォンやタブレット端末を利用した方が楽であり、利用する人数が今後も増えていくことが予想されます。このように、電子書籍に代表されるデジタル機器は、着実に児童生徒に浸透しつつあります。

その一方で、学校で保健指導を行っている養護教諭の約95%は、児童生徒がデジタル機器に依存していると実感しているとの報告が、2019年の目の健康を取り巻く環境についてのアンケート調査で明らかになりました。小学生では約71%、中学生では約94%、高校生では約98%と、児童生徒の年齢が上がるにつれて、デジタル機器に依存していると実感する養護教諭が多くなっている傾向にあります。依存による悪影響では、睡眠時間の減少や視力悪化、SNS でのトラブルといった問題点が挙げられています。デジタル機器の普及に伴い、デジタルネイティブと呼ばれる、生まれたときからインターネットが空気や水のように、あたりまえの環境として存在している世代の小中高生のデジタル機器依存率がさらに上がり、健康に悪影響を及ぼす懸念をもつ大人は増えています。

その中で、児童生徒のネット依存への対策を進め始めた自治体もあります。

香川県議会では、児童生徒のインターネットやゲーム依存を防ぐため、「ネット・ゲーム依存症対策条例（仮称）」制定に向けた協議を進めています。従来であれば、各家庭でルールを決め、使用する時間などを制限するものですが、スマートフォンなどでネットやゲームを利用する時間は増加傾向にあるとして、条例制定に踏み切り、早ければ2020年4月の施行を目指しています。

このような香川県議会の動きに対して、一律に利用を制限するような考えは再考すべきだ、という意見もあります。批判的な意見として、「家庭への介入」「数字の根拠（1日60分、休みの日90分に制限）が不明」といったものが挙げられます。

しかし、大切なことは、ネット依存の傾向がある児童生徒を守ることです。特に「ゲーム障害」は2019年、世界保健機関（WHO）から疾病と認定されています。現在、病的なネット依存が疑われる中高生は推計 93 万人と言われています。韓国ではゲームのやり過ぎによる死亡事故も起きています。

デジタル機器はとても便利な道具です。重い辞書を持ち運ばなくてすむ、教科書が1つに収められ動画でも確認できる、調べたいことがその場で調べられるなどの使い方は、学習にプラスにはたらきます。そのプラス面と節度ある利用方法を、児童生徒とそのまわりの大人が真剣に話し合っていくことが、今必要とされています。

（文 / 学林舎編集部）

クロスロード Crossroad

第102回　文／吉田 良治

日本型雇用の転換期

今年の春闘に向け、経団連は日本型雇用システムの見直しと、ジョブ型雇用システムへの移行の指針を出しました。日本型雇用システムとは新卒一括採用や年功型賃金・定期昇給、そして終身雇用といった、日本で長く続いてきた雇用制度で、今も多くの企業がこの雇用システムを運用しています。新卒一括採用から見える日本型雇用システムとは、新卒一括採用された大学生は、特に職歴というものがなく、企業が職能訓練を施し、適性を見定め適切な部署に配置します。つまり、**日本の就職活動は“就職”ではなく、“就社”活動**なのです。

一方欧米で取り入れられている**ジョブ型雇用システムとは、学生が学生時代からインターンシップなど、企業の職場で実践経験をつんで職能を身につけていきます。インターンシップも立派なの職歴として認められています。**つまり野球で例えると、いつでもバッターボックスに入って野球ができる状態にするのがインターンシップということで、プロ野球のドラフト指名を受ける資格を有するようなものです。アメリカでは一般のビジネスでも、プロ野球と同じレベルでプロフェッショナルな人材を求めているので、職能や職歴を持たない大学生を雇用して、給料を支払い、一から仕事を教えることはしません。プロ野球チームが野球を知らないものをドラフト指名し、給料を支払って一から野球を教えることがないのと同じです。

日本でもアメリカのように、新卒者でも初年度年俸1,000万円を提示されるケースも出ています。プロ野球ならドラフト上位クラスの活躍が期待される金額です。日本もこれまでのように新卒者は企業に育ててもらえる、という日本型雇用の時代ではなくなってきたといえます。

新卒一括採用の問題点として、少子化の影響で新卒採用は超売り手市場となり、企業は内定者の確保はできても、一人で複数の企業から内定を受けた学生は、最終的に一社を選択し残りの企業は内定辞退となります。企業にとっては早く内定を出したとしても、その内定者が必ず入社する保証がなく、予定した新卒者の確保ができない企業も少なくありません。また、**新卒者の3割が3年で離職**するといわれており、企業が職能や職歴のない新卒者を雇用し、給料を支払い仕事を教えていくコストを考えると、**新卒者の3割が3年以内に退職することは、費用対効果としてリスキーなこと**と思われています。

大学生にとっては3年生の秋学期から大学生の就職活動が始まり、半年から一年近く就職活動に時間が拘束され、学業を犠牲にしてしまう学生が多くいるため、大学のゼミが成り立たない、といったケースも珍しくないこともあり、4年制大学が実質短大化していると揶揄されてきました。学生の学業を受ける機会を阻害することは、企業側にとって決してイメージの良いものではありません。

10年前、当時伊藤忠商事会長の丹羽宇一郎氏とお会いすることがあり、大学生が1年半近く就職活動に縛られ、授業にでれない学生が多くいること、そして日本型雇用システムが機能しなくなっていくのでは、と伝えました。高等教育であるべき4年制大学が、一般教育化している状態であることに危機感を抱かれ、伊藤忠商事が加盟する商社の業界団体、日本貿易会でこの問題を議論され、企業側の新卒者採用活動開始時期を遅らせるムーブメントとなりました。しかし、10年前の時点でジョブ型雇用システムを意識された企業はほとんどありませんでした。10年経ってやっと時代が追い付いてきたと実感しています。（つづく）